



2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月15日

上場会社名 株式会社Branding Engineer 上場取引所 東
 コード番号 7352 URL <http://b-engineer.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)河端 保志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)谷邊 紘史 (TEL)03(6416)0057
 定時株主総会開催予定日 2020年11月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(通常開催を見送り、動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の業績(2019年9月1日~2020年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	3,110	10.3	101	△29.2	116	△18.5	80	△26.9
2019年8月期	2,819	15.2	143	63.5	143	41.0	109	54.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	16.34	14.54	20.5	11.5	3.3
2019年8月期	22.54	—	47.8	17.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 一百万円 2019年8月期 一百万円

- (注) 1. 2020年3月6日付で、普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、2019年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
 2. 2019年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は、2020年7月7日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年8月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	1,137	503	44.0	96.72
2019年8月期	898	287	31.7	58.44

(参考) 自己資本 2020年8月期 500百万円 2019年8月期 284百万円

- (注) 1. 2020年3月6日付で、普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、2019年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	△72	△19	206	585
2019年8月期	84	△22	△4	470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年8月期の業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,576	15.0	68	△32.9	70	△39.8	48	△39.3	9.43

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年8月期	5,173,400株	2019年8月期	4,873,400株
2020年8月期	—株	2019年8月期	—株
2020年8月期	4,916,843株	2019年8月期	4,873,400株

（注）2020年3月6日付で、普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。2019年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算説明資料はT D n e t で本日開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦や地政学リスク等の影響及び世界的な新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大による世界的な経済活動の停滞により先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、国内の人材市場も新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大後に有効求人倍率が急速に低下しました。その一方で、企業の働き方改革の推進や労働環境のあり方自体の変化もあり、当社の事業領域と関連の高いIT市場におきましては、デジタルを活用して企業やビジネスに新しい価値を持たせるデジタルトランスフォーメーションへのIT投資案件等も増加基調にあり、ITエンジニアに対する企業の囲い込み意欲は依然として高い水準にあると言えます。

このような事業環境下におきまして、当社は企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、独立・採用・学習等に対応した人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応え、経験の浅いITエンジニアのポテンシャル採用に取り組む企業の発掘に努める等、ITエンジニアの独立支援を行うMidworks事業、プログラミング学習サービスであるtech boost事業の拡大に注力いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高3,110,686千円(前年同期比10.3%増)、営業利益101,610千円(同29.2%減)、経常利益116,723千円(同18.5%減)、当期純利益80,331千円(同26.9%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当事業年度から、従来「その他」に含まれていた「tech boost事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しました。また、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(Midworks事業)

ITエンジニアに対する企業の採用意欲が高い水準で推移する中、Midworks事業では、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得に注力することで案件数の増大に努めました。また、案件の継続率を高めるための施策として、取引継続中の案件については、クライアントとITエンジニアの双方に対して、取引継続の意思確認を早期に行うことで、既存取引の解約率の低減に努めました。その他、ITエンジニア獲得のため広告費を増加させ、積極的にITエンジニアの確保に努めました。

この結果、本報告セグメントの売上高は2,395,508千円(同14.7%増)、セグメント利益は177,826千円(同5.3%増)となりました。

(メディア事業)

複数の情報発信メディアを運営するメディア事業では、引き続き広告収入の基礎となるPV(ページビュー)数を増加させるためにサイト評価を上げる施策について継続し、閲覧者数の増加に注力するとともに、他社メディアの新規立上げやメディア運営の受託等のコンサルティングサービスである「SUKAKU」の販促強化により、新規案件数が増加しました。

この結果、本報告セグメントの売上高は302,215千円(同1.3%増)、セグメント利益は139,733千円(同10.2%減)となりました。

(tech boost事業)

tech boost事業では、ITエンジニアを目指す人を対象としたプログラミング教育を提供しており、プログラミングニーズが増加する中、カウンセラーやメンターの確保による充実したカリキュラムの提供するとともに、転職保証コース「tech boost pro」の拡販に努めました。また、当第4四半期より法人向けの研修サービスをスタートいたしました。

この結果、本報告セグメントの売上高は254,257千円(同92.1%増)、営業利益は90,156千円(同193.9%増)となりました。

(FCS事業)

システムの受託開発を主に行っているFCS事業では、当社でITエンジニアチームを編成し顧客の要望に沿ったシ

システムの受託開発を行っております。当事業年度におきましては、主に継続案件の開発に注力いたしました。

この結果、本報告セグメントの売上高は95,693千円（同58.2%減）、セグメント利益は46,174千円（同66.9%減）となりました。

（その他事業）

TechStarsサービスはITエンジニアに特化した転職支援サービスです。当事業年度におきましては、人材紹介サービス事業者向けに提供されている有料の人材サービスに加え、自社の人材データベースの活用や事業部間の連携により、ITエンジニアの転職決定数に注力いたしました。

この結果、本報告セグメントの売上高は63,012千円（同11.9%減）、営業利益は11,891千円（同1.0%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は1,043,447千円となり、前事業年度末に比べ222,032千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が115,268千円、売掛金が85,903千円増加したことによるものであります。現金及び預金の主な増加理由は、新株の発行による収入によるものであります。固定資産は86,437千円となり、前事業年度末に比べて9,292千円増加いたしました。これは主にソフトウェアの自社開発によりソフトウェア仮勘定が9,905千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,137,778千円となり、前事業年度末に比べ239,218千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は466,702千円となり、前事業年度末に比べ34,185千円減少いたしました。これは主に買掛金が23,002千円、未払法人税等が19,874千円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は167,659千円となり、前事業年度末に比べ57,832千円増加いたしました。これは長期借入金の新規借入に伴い、残高が57,832千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は634,361千円となり、前事業年度末に比べ23,646千円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は503,416千円となり、前事業年度末に比べ215,571千円増加いたしました。これは資本金が67,620千円、資本剰余金が67,620千円、利益剰余金が80,331千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.0%（前事業年度末は31.7%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は585,302千円となり、前事業年度末に比べ115,286千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、72,064千円（前年同期は84,388千円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益116,723千円、未払消費税等の増加額9,658千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額85,903千円、仕入債務の減少額23,002千円、前受金の減少額10,081千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、19,612千円（前年同期は22,482千円の減少）となりました。

収入は敷金及び保証金の回収による収入2,190千円であり、支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出3,720千円、新オフィス契約に伴う敷金及び保証金の差入による支出8,469千円、無形固定資産の取得による支出9,612千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、206,963千円（前年同期は4,385千円の減少）となりました。

収入の内訳は長期借入れによる収入150,000千円、株式の発行による収入126,882千円であり、支出は長期借入金
金の返済による支出69,919千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、これまで緩やかな回復基調が継続しておりましたが、米中の貿易摩擦による世界経済の減速懸念、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的なまん延等により、景気後退の局面にあるものと思われ
ます。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、社会生活に与える影響の大きさから、世界各国は緊急的
な対応に追われており、また、依然として収束の見込みが見通せないことから、長期的な影響が懸念されてお
ります。

このような経済環境ではありますが、働き方改革の推進や労働環境のあり方自体の変化もあり、当社の事業領域
と関連の高いIT市場におきましては、デジタルを活用して企業やビジネスに新しい価値を持たせるデジタルト
ランスフォーメーションへのIT投資案件等も増加基調にあり、ITエンジニアに対する企業の囲い込み意欲は高い水準で
推移するものと考えております。そのため、今後の業績見通しにおいて少なくとも2021年8月期においては新型コ
ロonavirus感染症（COVID-19）により案件内容や労働環境の変化などの影響はあると考えておりますが、業績へ
の影響は軽微であると考えております。

当社としては、そのような状況からMidworks事業においては新規案件獲得、ITエンジニアの確保に注力し、tech
boost事業においては新規受講生の獲得に加え法人営業に注力するために広告投資を積極的に行うことで業績を拡大
してまいります。

2021年8月期の業績については、売上高3,576百万円（前期比15.0%増）、営業利益68百万円（前期比32.9%
減）、経常利益70百万円（前期比39.8%減）、当期純利益48百万円（前期比39.3%減）を見込んでおります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後
の様々な要因により予想数値を異なる場合がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきま
しては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,016	585,302
売掛金	347,908	433,812
貯蔵品	398	301
前渡金	301	49
前払費用	10,979	25,549
その他	4,916	14,825
貸倒引当金	△13,106	△16,392
流動資産合計	821,414	1,043,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,357	9,357
減価償却累計額	△1,245	△1,891
建物(純額)	8,111	7,465
工具、器具及び備品	4,918	8,638
減価償却累計額	△1,776	△4,343
工具、器具及び備品(純額)	3,141	4,294
有形固定資産合計	11,253	11,759
無形固定資産		
ソフトウェア	535	371
ソフトウェア仮勘定	—	9,905
無形固定資産合計	535	10,276
投資その他の資産		
投資有価証券	10,001	10,001
破産更生債権等	2,030	2,030
長期前払費用	—	478
敷金及び保証金	38,795	41,113
繰延税金資産	16,559	12,806
貸倒引当金	△2,030	△2,030
投資その他の資産合計	65,356	64,400
固定資産合計	77,144	86,437
繰延資産		
株式交付費	—	7,893
繰延資産合計	—	7,893
資産合計	898,559	1,137,778

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,624	217,621
1年内返済予定の長期借入金	57,419	79,668
未払金	107,231	105,962
未払費用	3,811	139
未払法人税等	36,407	16,532
未払消費税等	30,052	39,710
前受金	13,749	3,667
預り金	11,592	3,400
流動負債合計	500,888	466,702
固定負債		
長期借入金	109,827	167,659
固定負債合計	109,827	167,659
負債合計	610,715	634,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,098	128,718
資本剰余金		
資本準備金	60,998	128,618
資本剰余金合計	60,998	128,618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	162,723	243,055
利益剰余金合計	162,723	243,055
株主資本合計	284,820	500,392
新株予約権	3,024	3,024
純資産合計	287,844	503,416
負債純資産合計	898,559	1,137,778

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	2,819,764	3,110,686
売上原価	1,864,963	2,098,207
売上総利益	954,801	1,012,479
販売費及び一般管理費	811,349	910,869
営業利益	143,451	101,610
営業外収益		
受取利息	3	3
助成金収入	1,710	13,694
受取補償金	—	4,000
その他	163	165
営業外収益合計	1,877	17,863
営業外費用		
支払利息	2,036	1,918
株式交付費償却	—	464
支払補償費	—	368
その他	50	—
営業外費用合計	2,086	2,750
経常利益	143,242	116,723
特別利益		
事業譲渡益	9,000	—
特別利益合計	9,000	—
税引前当期純利益	152,242	116,723
法人税、住民税及び事業税	50,507	32,639
法人税等調整額	△8,087	3,752
法人税等合計	42,419	36,392
当期純利益	109,822	80,331

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)			当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 外注費			1,565,020	83.9		1,773,110	84.5
II 労務費			278,035	14.9		317,062	15.1
III 経費			1,708	0.1		7,858	0.4
IV 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,973			—		
2. 当期商品仕入高		18,226			175		
合計		20,199			175		
3. 期末商品たな卸高		2,012			—		
4. 商品評価損		2,012	20,199	1.1	—	175	0.0
売上原価			1,864,963	100.0		2,098,207	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	61,098	60,998	60,998	52,900	52,900	174,997	3,024	178,021
当期変動額								
当期純利益				109,822	109,822	109,822		109,822
当期変動額合計	—	—	—	109,822	109,822	109,822	—	109,822
当期末残高	61,098	60,998	60,998	162,723	162,723	284,820	3,024	287,844

当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	61,098	60,998	60,998	162,723	162,723	284,820	3,024	287,844
当期変動額								
新株の発行	67,620	67,620	67,620			135,240		135,240
当期純利益				80,331	80,331	80,331		80,331
当期変動額合計	67,620	67,620	67,620	80,331	80,331	215,571	—	215,571
当期末残高	128,718	128,618	128,618	243,055	243,055	500,392	3,024	503,416

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	152,242	116,723
減価償却費	1,599	3,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,516	3,286
受取利息	△3	△3
支払利息	2,036	1,918
株式交付費償却	—	464
助成金収入	△1,710	△13,694
事業譲渡損益 (△は益)	△9,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,315	△85,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△240	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,526	△23,002
未払金の増減額 (△は減少)	19,444	△1,562
前受金の増減額 (△は減少)	△12,217	△10,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,991	9,658
その他	17,945	△22,934
小計	126,777	△21,656
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△1,925	△1,897
法人税等の支払額	△42,176	△52,513
助成金の受取額	1,710	3,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,388	△72,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△10,001	—
有形固定資産の取得による支出	△6,405	△3,720
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,190
敷金及び保証金の差入による支出	△10,790	△8,469
無形固定資産の取得による支出	—	△9,612
その他	△285	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,482	△19,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	—
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△89,385	△69,919
株式の発行による収入	—	126,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,385	206,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,521	115,286
現金及び現金同等物の期首残高	412,495	470,016
現金及び現金同等物の期末残高	470,016	585,302

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ITエンジニアを取り巻く様々な事業環境を収益獲得機会ととらえて事業活動を展開しておりますが、一定程度の事業規模となっている事業のほかにも新しい事業を確立すべく、常に複数の新規事業も並行して事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の成長段階に応じて、「Midworks事業」「メディア事業」「tech boost事業」及び「FCS事業」の4つを報告セグメントとしております。

当事業年度から、従来「その他」に含まれていた「tech boost事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「Midworks事業」は、独立を目指すITエンジニアに独立支援サービスを提供し、ITエンジニアと企業をマッチングさせ、客先にエンジニアを常駐させるSES事業や派遣事業を行っております。

「メディア事業」は、主にITエンジニアに関する領域に対し有益な情報を発信して多数のターゲットユーザーにリーチを行い、インターネット広告収入や企業に対する広告枠の販売と当社CMSシステムの販売を行うサービスです。

「tech boost事業」は、ITエンジニアを目指す人を対象としたプログラミング教育を提供する学習サービスです。

「FCS事業」は、自社にエンジニア部門がなく自社開発を行うことができない企業に対して、受託開発の実施、およびエンジニア部門の立上げのコンサルティングとして人員採用からチーム組成まで、企業のニーズに合わせた受託開発、コンサルティングを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	Midworks 事業	メディア 事業	tech boost 事業	FCS事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,088,372	298,437	132,352	229,037	2,748,200	71,564	2,819,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,088,372	298,437	132,352	229,037	2,748,200	71,564	2,819,764
セグメント利益	168,811	155,560	30,677	139,691	494,740	11,778	506,519
その他の項目 減価償却費	—	640	—	—	640	—	640

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TechStars事業であります。
2. 報告セグメントごとの資産、負債については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから記載しておりません。

当事業年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	Midworks 事業	メディア 事業	tech boost 事業	FCS事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,395,508	302,215	254,257	95,693	3,047,674	63,012	3,110,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,395,508	302,215	254,257	95,693	3,047,674	63,012	3,110,686
セグメント利益	177,826	139,733	90,156	46,174	453,889	11,891	465,781
その他の項目 減価償却費	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TechStars事業であります。
2. 報告セグメントごとの資産、負債については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,748,200	3,047,674
「その他」の区分の売上高	71,564	63,012
財務諸表の売上高	2,819,764	3,110,686

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	494,740	453,889
「その他」の区分の利益	11,778	11,891
全社費用(注)	△363,067	△364,170
財務諸表の営業利益	143,451	101,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	640	—	—	—	958	3,377	1,599	3,377

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	58.44円	96.72円
1株当たり当期純利益	22.54円	16.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	14.54円

- (注) 1. 当社は、2020年3月6日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社株式は、2020年7月7日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	109,822	80,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,822	80,331
普通株式の期中平均株式数(株)	4,873,400	4,916,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	609,443
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数20,387個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。